

都市政策研究所紀要

第 6 号

地方工業都市の現状と展望

角 大輔、吉村 英俊、尹 明憲 …… 17

北九州市立大学
都市政策研究所
2012. 3

地方工業都市の現状と展望

角 大輔, 吉村 英俊, 尹 明憲

- I. はじめに
- II. 8都市の現状分析
- III. 総括

<要旨>

日本の地方工業都市は、新興国とのコストや品質における過剰な競争により、国内工場の海外移転が加速され、都市そのものの疲弊を招いている。本調査研究では、地方工業都市の成長の可能性を都市学者であるRichard L. Floridaが提唱する3T（技術, 才能, 寛容性）という視点から考察した。その結果、都市の成長には産業の多様性が必要であり、そのためには進取性が醸成されていることが望ましいことが示唆された。

<キーワード>

工業都市 (Industrial city), 技術 (Technology), 才能 (Talent), 寛容性 (Tolerance), 進取性 (Enterprising)

I. はじめに

1. 研究の背景

第二次産業は明治以降の日本の経済成長を牽引してきた。とくに第二次世界大戦後では、その傾向は顕著である。またその競争力の源泉は低い生産コストや生産管理技術などにあった。しかし、1980年代以降低い労働賃金や製品のデジタル化、モジュール化により技術的な模倣が容易となり、アジアなどの新興国が日本の工業製品を追い上げ追い越してきている状況である。

このような状況の中で、国や地方は新たな成長を目指し、経済産業省が推進する産業集積構想である産業クラスターや文部科学省が推進する大学を核とした産学官連携研究集積構想である知的クラスター、地方自治体等による産業政策など多種多様な政策を推進してきた。各構想の中で選定された地域は、技術などの潜在能力が高いと見なされた地域が大半であった。しかし、三大都市圏以外では地域により成長にバラツキが見受けられる。各地方工業都市の間には、成長速度にバラツキを生じる要因があると考えられる。

例えば、九州山口地方においては、工業都市として想起される福岡県北九州市、山口県宇部市、長崎県佐世保市でも「高度技術集積地域開発促進法（テクノポリス法）」「地域産

業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）」の両法の指定を受けて取り組んできたが、北九州市の鉄鋼業、宇部市の化学工業、佐世保市の造船業など各都市の従来からの基幹産業に依存する状況に変化はなく、新産業を成長させるまでには至っていない。

このような状況にあって、都市発展の要因を明らかにする上で、日本における第二次産業の強みや、近年における弱みなどについて様々な分析や研究がなされてきた。これらは工業出荷額や産業集積（クラスター）に焦点を当てている。

異なった視点としては、近年ではRichard L. Floridaを嚆矢とした、都市に住む創造的な人々に焦点を当てたものが増えてきている。いわゆるクリエイティブ経済論、創造都市論などと呼ばれているものであり、「才能ある人材がいかに特定都市に集まるか」という点を重視しているものである。これは開放的で多様性に富む魅力的な都市に才能ある人材が集まり、それにより技術革新を推進していくという論である。Richard L. Floridaは都市の成長要素を3Tと呼ばれるTechnology（技術）、Talent（才能）とTolerance（寛容性）という概念で提唱している。3Tの概念に基づいて考えていくと、テクノポリス構想やクラスター構想ではTechnology（技術）を重要視していたと言える。

先の九州山口地方の三都市の事例で、多大な経営資源を投入したにもかかわらず、新産業が育っていないのは、3Tの視点から見ると三都市においてTechnology（技術）は充足しているのだが、その他の要因が欠如している状況を示していると考えられる。ここで言うその他の要因とは、Floridaが提唱する3Tにおける、Talent（才能）やTolerance（寛容性）である。言い換えると、社会や時代に求められているTalent（才能）の変質への柔軟な対応や外部のものや異質なものを受容れるTolerance（寛容性）の部分が都市として充足できていないからではないかということである。これを裏付けるのが、同じく地方工業都市として発展してきた静岡県浜松市では、新産業として光エネルギー産業や健康医療関連産業を萌芽させるに至っているということである。これは浜松市ではテクノポリス構想以前より中小企業による「異業種交流」をベースに、産学官がサポートする仕組みができていたからである。また浜松市でのこのような成功事例を「やらまいか」精神が地域の根底にあるからではないかと思われる。

2. 目的

以上を踏まえて、地方工業都市が新興国との大量生産及びその生産コストや生産技術を競いあうという終わりのない競争を回避するためには、付加価値や創造性というこれまでとは異なるステージで競争するようにすることが考えられる。

そこで本研究では、自律的な方向転換が困難である三大都市圏以外の地方工業都市に焦点を当て、3Tの視点から、伝統的な20世紀型工業都市がどのように変わっていくべきかを示すための基礎的作業を行っていく。

3. 都市選定について

本研究では、福島県郡山市、千葉県船橋市、静岡県浜松市、愛知県豊橋市、大阪府高槻市、岡山県倉敷市、広島県福山市、福岡県北九州市を選定した。

表1 2010年における8都市の概要

	人口	面積 (km ²)	可住地面積 (km ²)	大都市制度	指定年度	平成の大合併	主要産業
郡山	334,189	757.06	334.58	中核市	1997	×	飲料・たばこ・飼料
船橋	598,213	294,288	85.64	中核市	2003	×	飲料・たばこ・飼料
浜松	792,446	1,511.17	486.96	政令市	2007	○	輸送用機械
豊橋	365,539	261.35	218.22	中核市	1999	×	輸送用機械
高槻	355,483	105.31	57.13	中核市	2003	×	電気機械器具
倉敷	474,147	354.72	253.68	中核市	2002	○	石油
福山	464,790	518.08	253.32	中核市	1998	○	鉄鋼
北九州	979,233	487.88	291.70	政令市	1963	×	鉄鋼

三大都市圏以外の地方工業都市を選定した理由としては、以下の点があげられる。プラザ合意以降、これらの地方工業都市は立地条件上、海外都市との競争に常にさらされている。これは地方工業都市が本社機能や研究機能を持たず、生産拠点としての工場があるという点で共通の特徴がある。一方、東京都、大阪市、名古屋市は本社機能や研修機能を持っている企業が多い。そのため人材の流動性や交流性も高く、創造性を発揮しやすい状況にある。

非県庁所在地を選定したのは、県庁所在地は支店経済が下支えとしてあり、人材の流入が頻繁にあり、また都市システムとしてサービス業が発展しているからである。非県庁所在地の地方工業都市は、その点で言えば都市規模が大きくても県庁所在地のような特徴は得難いものである。このような理由で、今回の8都市と同規模の人口や製造業出荷額などを誇る県庁所在地の大分市を選定から外した。

また、都市規模については、小さすぎる都市規模では一企業の浮沈や一産業の衰退による影響が大きく出すぎるから選定から外した。このような場合の例としては、旧産炭地や日本電気株式会社の閉鎖の影響が色濃く出ている鹿児島県出水市などがあげられる。

II. 8都市の現状分析

1. 8都市概況

都市の全体像をつかむために人口、都市の規模や森林面積等に左右されないために可住地あたり人口密度、産業構造（大分類）、製造業上位五業種とその構成比で見ていく。

(1) 人口の推移

中核都市以上を選定しているが、表1から分るように都市規模に隔りがあるために、

図1では1985年を基準としている。これは都市規模により絶対数に大きな差異がある場合に、各都市の1985年の数値を基準値1.0として推移をみるものである。

浜松市では2005年7月、倉敷市では2005年8月、福山市では2003年2月、2005年2月、2006年3月に周辺町村と合併したため人口が急増している。

合併分を差し引いて考えても、北九州市が微減、高槻市が微増、他六都市は10～20%程度増加している。

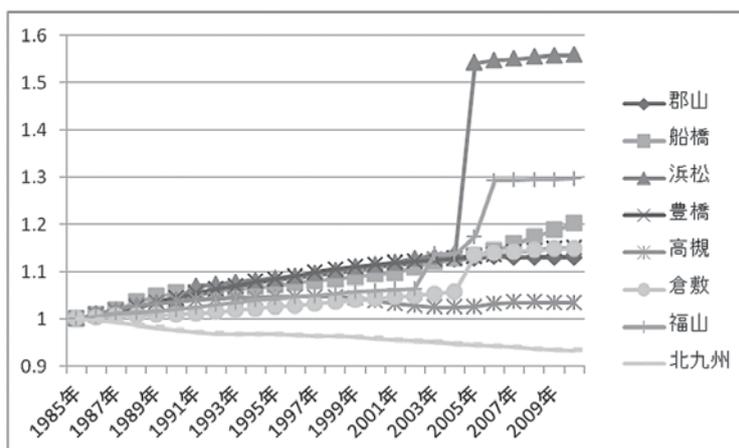


図1 人口推移 (1985年基準)

(2) 可住地あたり人口密度

船橋市、高槻市が非常に高い数値を示している。一方、郡山市、浜松市、豊橋市、倉敷市、福山市が低めの数値を示している。北九州市はその中間の数値を示している。

船橋市は東京、高槻市は大阪市や京都市という大都市から1時間圏内のため、人口密度が高いエリアの周辺に位置しているためと考えられる。郡山市は宮城県仙台市、浜松市は静岡市や、豊橋市は浜松市、倉敷市は岡山市、福山市は広島市や岡山市という同規模かそれ以上の都市が1時間圏内にあるのだが、それほど相互に影響を与えていないようである。北九州市は他都市と同様に福岡市が存在しているが、上記2グループの中間に位置する。

合併の影響を考慮すると、北九州市のみ減少、高槻市は維持、その他6都市は10%前後の増加と3グループに分けられる。

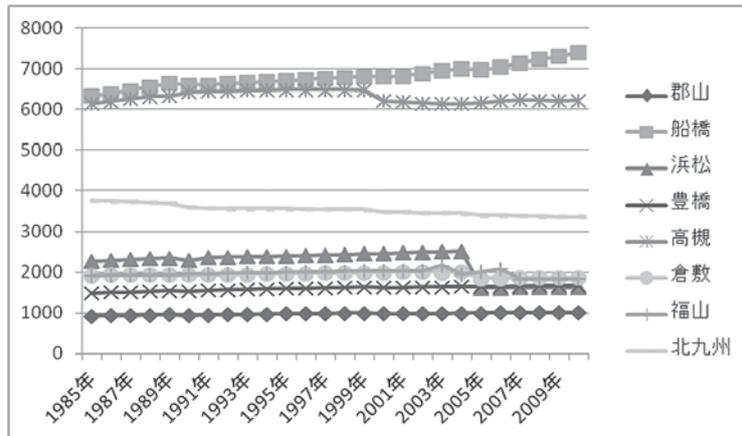


図2 可住地あたりの人口密度 (単位：人/km2)

(3) 産業構造 (大分類)

市町村合併の影響もあり第一次産業はバラツキが見受けられるが、8都市で第二次産業が減少し、第三次産業が増大している。

最新の国勢調査である2005年の全国平均では、第一次産業は4.8%、第二次産業26.1%、第三次産業67.2%となっている。それらと比べると、郡山市、船橋市、高槻市、北九州市の4都市において第二次産業占有率が全国平均を下回っており、第三次産業占有率が全国平均を上回っている。

このようにイメージ通りの工業都市然としている浜松市、豊橋市、倉敷市、福山市のグループと、急速に産業のサービス化が進むその他の都市グループに分けられる。

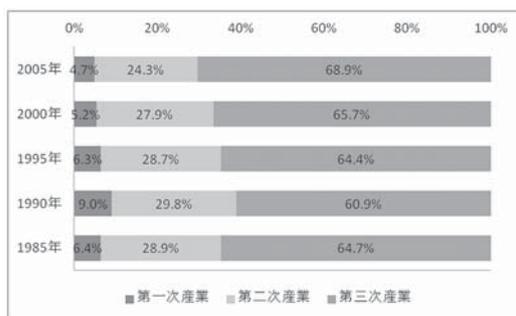


図3 郡山市の産業構造

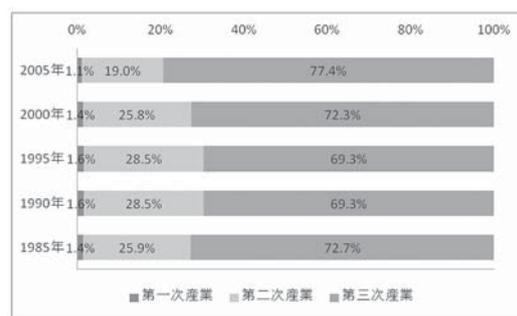


図4 船橋市の産業構造



図5 浜松市の産業構造



図6 豊橋市の産業構造

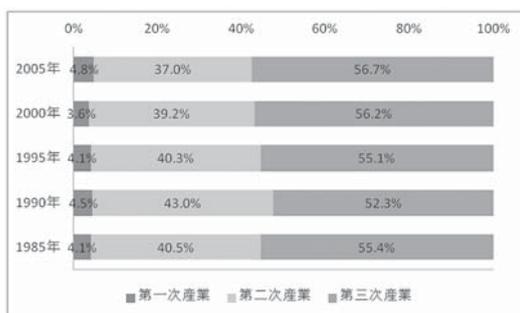


図7 高槻市の産業構造

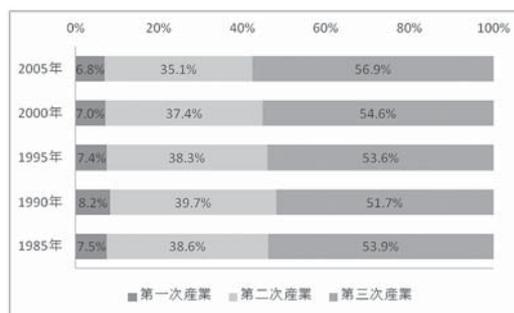


図8 倉敷市の産業構造

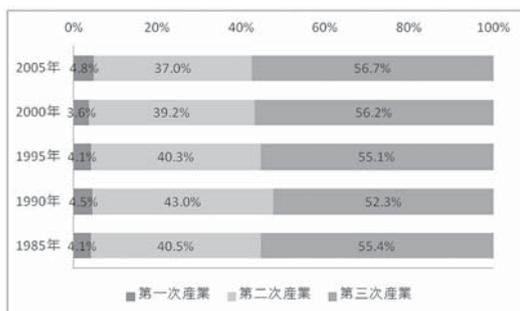


図9 福山市の産業構造

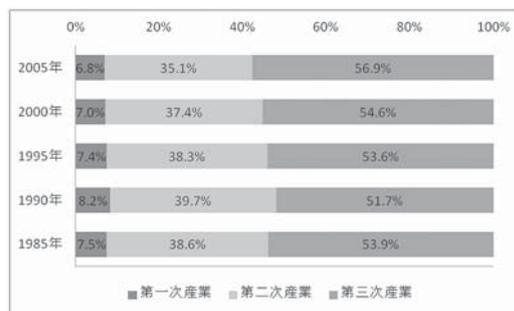


図10 北九州市の産業構造

(4) 製造業上位五業種とその構成比

上位五業種合計では全8都市で70%を越えている。その中で倉敷市は約90%を占めている。上位三業種合計でも8都市50%を越えている。上位三業種でも、倉敷市は70%を越えている。

消費財が中核を占める郡山市，船橋市，生産財が中核を占める浜松市，豊橋市，高槻市，倉敷市，福山市，生産財のみの北九州市の3グループに分けることができる。

また，25年間での上位五業種の変遷を見てみると，五業種が全く変わらない高槻市と倉敷市のグループ，4業種が変わらない郡山市，豊橋市，福山市のグループ，3業種が変わらない船橋市，浜松市，北九州市のグループと3グループに分けることができる。

表2 郡山市の上位五業種とその構成比

1985年		1990年		1995年		2000年		2005年	
電気機械器具	29.1%	電気機械器具	33.7%	飲料・たばこ・飼料	29.2%	電気機械器具	32.1%	飲料・たばこ・飼料	25.8%
化学	13.0%	飲料・たばこ・飼料	18.5%	電気機械器具	26.9%	飲料・たばこ・飼料	27.4%	情報通信機械器具	14.7%
飲料・たばこ・飼料	11.7%	プラスチック製品	8.4%	食料品	8.4%	プラスチック製品	8.5%	化学	14.3%
プラスチック製品	9.0%	食料品	7.8%	プラスチック製品	6.5%	食料品	7.4%	電気機械器具	8.9%
食料品	9.0%	化学	7.3%	化学	6.2%	化学	6.5%	食料品	6.6%

表3 船橋市の上位五業種とその構成比

1985年		1990年		1995年		2000年		2005年	
鉄鋼	28.6%	鉄鋼	23.2%	食料品	26.1%	食料品	23.9%	飲料・たばこ・飼料	25.1%
食料品	14.9%	食料品	18.7%	鉄鋼	19.4%	鉄鋼	16.3%	食料品	19.7%
窯業・土石製品	14.1%	金属製品	14.4%	金属製品	13.1%	飲料・たばこ・飼料	13.1%	鉄鋼	17.5%
金属製品	8.6%	飲料・たばこ・飼料	11.4%	飲料・たばこ・飼料	10.9%	窯業・土石製品	11.2%	金属製品	7.3%
一般機械器具	8.2%	窯業・土石製品	10.9%	窯業・土石製品	10.8%	金属製品	8.6%	一般機械器具	6.3%

表4 浜松市の上位五業種とその構成比

1985年		1990年		1995年		2000年		2005年	
輸送用機械	37.7%	輸送用機械	38.0%	輸送用機械	42.3%	輸送用機械	46.7%	輸送用機械	50.6%
その他	15.5%	その他	11.5%	その他	9.7%	その他	10.8%	一般機械器具	7.2%
一般機械器具	6.9%	一般機械器具	10.3%	一般機械器具	7.3%	電気機械器具	8.0%	電気機械器具	5.8%
繊維工業	6.1%	電気機械器具	6.3%	電気機械器具	6.4%	一般機械器具	6.4%	プラスチック製品	4.7%
電気機械器具	5.8%	金属製品	5.1%	飲料・たばこ・飼料	5.1%	飲料・たばこ・飼料	4.9%	飲料・たばこ・飼料	4.2%

表5 豊橋市の上位五業種とその構成比

1985年		1990年		1995年		2000年		2005年	
食料品	17.5%	輸送用機械	20.4%	輸送用機械	23.4%	輸送用機械	24.6%	輸送用機械	31.6%
プラスチック製品	12.7%	食料品	14.5%	プラスチック製品	15.0%	プラスチック製品	16.2%	プラスチック製品	13.8%
鉄鋼	10.7%	電気機械器具	9.6%	電気機械器具	10.9%	電気機械器具	11.0%	鉄鋼	8.8%
輸送用機械	9.4%	パルプ・紙・紙加工品	8.4%	食料品	10.6%	食料品	10.5%	食料品	8.7%
電気機械器具	8.4%	鉄鋼	7.9%	鉄鋼	6.7%	鉄鋼	6.3%	電気機械器具	8.6%

表6 高槻市の上位五業種とその構成比

1985年		1990年		1995年		2000年		2005年	
電気機械器具	28.6%	電気機械器具	27.8%	化学	25.0%	電気機械器具	28.6%	電気機械器具	19.4%
化学	24.2%	化学	25.1%	電気機械器具	24.3%	化学	20.3%	食料品	17.5%
食料品	10.8%	金属製品	10.5%	金属製品	11.9%	食料品	13.6%	化学	14.8%
一般機械器具	7.3%	食料品	9.7%	食料品	11.5%	一般機械器具	10.4%	一般機械器具	13.4%
金属製品	7.0%	一般機械器具	7.2%	一般機械器具	8.6%	金属製品	8.2%	金属製品	7.0%

表7 倉敷市の上位五業種とその構成比

1985年		1990年		1995年		2000年		2005年	
石油	28.9%	鉄鋼	23.4%	輸送用機械	25.4%	石油	26.7%	石油	30.9%
化学	22.9%	化学	21.8%	石油	20.5%	輸送用機械	20.7%	鉄鋼	21.7%
鉄鋼	19.4%	輸送用機械	18.9%	鉄鋼	20.4%	化学	19.2%	化学	17.9%
輸送用機械	14.6%	石油	17.9%	化学	17.4%	鉄鋼	18.0%	輸送用機械	17.0%
衣服・その他の繊維製品	3.7%	衣服・その他の繊維製品	4.8%	衣服・その他の繊維製品	4.6%	衣服・その他の繊維製品	4.1%	衣服・その他の繊維製品	2.3%

表8 福山市の上位五業種とその構成比

1985年		1990年		1995年		2000年		2005年	
鉄鋼	56.3%	鉄鋼	47.2%	鉄鋼	42.3%	鉄鋼	42.3%	鉄鋼	45.4%
一般機械器具	6.5%	電気機械器具	12.5%	電気機械器具	18.4%	電気機械器具	22.2%	電子部品・デバイス・電子回路	15.1%
電気機械器具	6.2%	一般機械器具	8.7%	一般機械器具	7.9%	食料品	6.9%	一般機械器具	7.6%
食料品	5.0%	衣服・その他の繊維製品	5.1%	食料品	6.5%	一般機械器具	6.8%	食料品	5.5%
衣服・その他の繊維製品	4.5%	食料品	5.1%	衣服・その他の繊維製品	4.2%	化学	3.0%	電気機械器具	4.8%

表9 北九州市の上位五業種とその構成比

1985年		1990年		1995年		2000年		2005年	
鉄鋼	37.7%	鉄鋼	30.6%	鉄鋼	26.9%	鉄鋼	26.5%	鉄鋼	35.8%
化学	16.6%	化学	16.8%	化学	14.3%	電気機械器具	12.4%	一般機械器具	12.2%
一般機械器具	11.0%	一般機械器具	13.4%	電気機械器具	11.5%	一般機械器具	11.5%	化学	10.2%
電気機械器具	5.7%	電気機械器具	8.2%	一般機械器具	9.2%	化学	9.9%	金属製品	9.0%
窯業・土石製品	4.7%	金属製品	5.2%	金属製品	8.5%	金属製品	9.0%	窯業・土石製品	6.3%

(5) まとめ

都市の活力を人口や可住地あたり人口密度の観点から考えていくと、第二次産業の比率はあまり関連が見られない。また、上位五業種及び上位三業種の占有率も関連が見られない。

しかし、生産財と消費財の両方が上位に入っている都市は、成長が高い傾向がある。この場合、例外となるのは高槻市である。高槻市は、大阪市と京都市の中間に位置し、ベッドタウンとしての特色もあるためと考えられる。

表10において、25年間上位五業種に入っている業種を不変業種と表記した。不変業種が5つの場合、25年間順位の変動はあるが、入れ替えが全くないという意味である。上位五業種の入れ替えが多い都市は成長が高い傾向がある。この場合の例外は、北九州市であるが、実際には表に入っていない上位7位まで考慮すると安定している。

これらから、地方工業都市の成長には第二次産業比率がある程度高く、製造業上位での生産財と消費財のバランスが良く、上位の入れ替わりがある程度必要ということが考えられる。今回の8都市では浜松市、豊橋市、福山市の3都市が該当する。

表10 8都市概況のまとめ

概要	人口	可住地あたり人口密度	産業構造 (大分類)	製造業上位五業種			
			第二次産業比率 (全国比)	占有率	生産財	消費財	不変業種
郡山	増加	増加	-1.8%	70.3%	3	2	4
船橋	増加	増加	-7.1%	75.9%	3	2	3
浜松	増加	増加	10.9%	72.5%	2	3	3
豊橋	増加	増加	9.0%	71.4%	2	3	4
高槻	微増	微増	-0.6%	72.2%	4	1	5
倉敷	増加	維持	10.5%	89.9%	4	1	5
福山	増加	増加	7.1%	78.5%	4	1	4
北九州	微減	減少	-1.2%	73.4%	5	0	3

注：不変業種の値が小さいほど、入れ替わりがある

2. Technology (技術)

テクノポリス法や頭脳立地法など、既存の産業政策において産業集積の程度を表す指標として使用されてきた製造業事業所数、製造業従事者数、製造品出荷額をTechnology (技術) の指数として取り上げ、考察を行った。

なおここでは、1985年を起点とした場合、1991年2月にバブル景気が崩壊して数値が乱高下しているため、崩壊後の1993年を起点とした。また2008年のリーマン・ショックの影響で2009年に全体的に大幅減少が起きたため、終点を2008年とした。

(1) 製造業事業所数

次の図11では、全体的に右肩下がりの状況にある。その中では市町村合併により、浜

松市, 倉敷市と福山市は2000年代半ばに上昇しているが, その一時期を除けば逡減していつている。

合併の影響を考慮して見ていくと, 20%程度減少の福山市, 30%弱減少の倉敷市, 40%程度減少の郡山市, 船橋市, 浜松市, 豊橋市, 高槻市と北九州市のグループの3グループに分けられる。

これは, 前節での8都市概況とは関連性が見られない。地方工業都市全体の流れのようである。

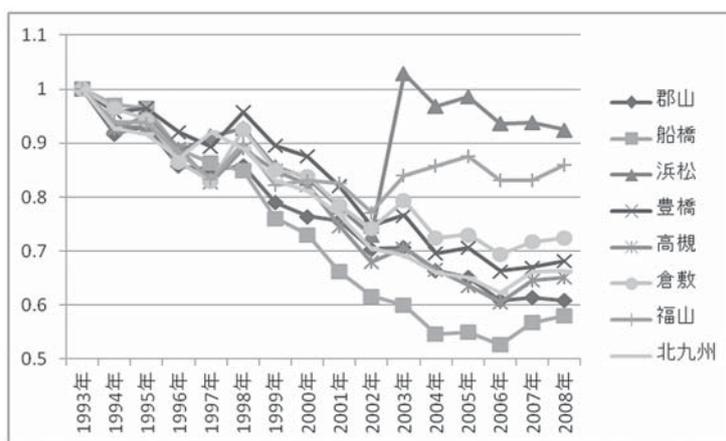


図11 製造業事業所数 (1993年基準)

(2) 製造業従事者数

事業所数とほぼ同じ逡減傾向を示している。その中では市町村合併により, 浜松市, 倉敷市は2000年代半ばに上昇しているが, その一時期を除けば逡減していつている。しかし, 倉敷市は合併の影響が余り見られない。

微減の豊橋市, 20%弱減少している郡山市, 浜松市, 倉敷市と福山市のグループ, 30%強減少している船橋市と北九州市のグループ, ほぼ半減している高槻市の4グループに分けられる。減少は地方工業都市全体の傾向と考えられるが, 減少幅には個別の要因が推測される。

浜松市, 豊橋市と倉敷市は堅調な輸送用機械に支えられて減少幅が少ないと考えられる。また郡山市は情報通信機械器具や化学, 福山市では電子部品・デバイス・電子回路といった成長産業が集積するため, 減少の趨勢を縮小したと考えられる。

一方, 船橋市と北九州市は目立った成長分野や目新しい産業が見受けられないため, 低成長となっている。高槻市は前項であげた様に, 大企業本社や大工場の市外移転の影響が大きいと考えられる。

次に, 製造業従事者/製造業事業所数から事業所規模の推移を見ていく。

40%程度増大した郡山市と豊橋市のグループ, 20%程度増大した船橋市と浜松市のグループ, 微増の倉敷市, 福山市と北九州市のグループ, 10%以上減少している高槻市の4つに

分けられる。

浜松市，豊橋市は輸送用機械の部品メーカー等の集約の結果と考えられる。郡山市と船橋市は食料品が主産業であることから，小規模工場の撤退により事業所の大規模化が促進されたためと考えられる。倉敷市，福山市と北九州市は石油，化学，鉄鋼などの装置産業である素材産業の占める割合が大きいため，大企業の大規模工場への集約が進んだためと考えられる。高槻市は産業のサービス化が著しく進み，大企業本社や大規模工場の市外移転などが続いたことが，大幅な減少の原因と考えられる。

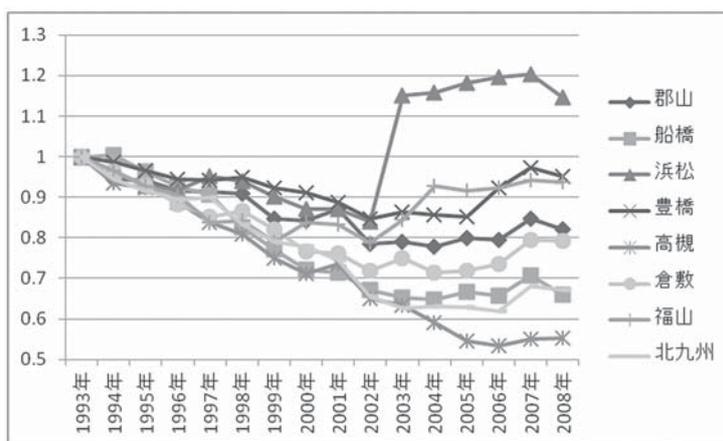


図12 製造業従事者数 (1993年基準)

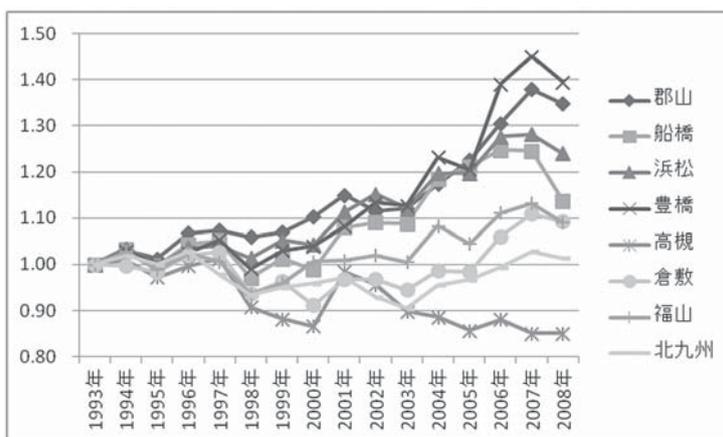


図13 製造業従事者/製造業事業所数 (1993年基準)

(3) 製造品出荷額

3兆円前後の倉敷市，2兆円前後の浜松市，福山市，北九州市，1兆円前後のその他4都市の3つのグループに分けられる。

その中では市町村合併により浜松市，倉敷市と福山市は2000年代半ばに上昇している。

合併の影響を考慮して見ていくと，20%前後増大の郡山市，浜松市，豊橋市，倉敷市と福山市のグループ，現状維持の北九州市，10%程度減少の船橋市，40%以上減少した高槻

市の4グループに分けられる。

製造業従事者数と同様に、浜松市、豊橋市と倉敷市は堅調な輸送用機械に支えられて減少幅が少ない。また郡山市が情報通信機械器具や化学、福山市が電子部品・デバイス・電子回路といった成長産業の集積により、減少の趨勢を縮小したと考えられる。

一方、船橋市と北九州市は目立った成長分野や目新しい産業が見受けられないため、低成長となっている。高槻市は前項であげた様に、大企業本社や大工場の市外移転の影響が大きいと考えられる。

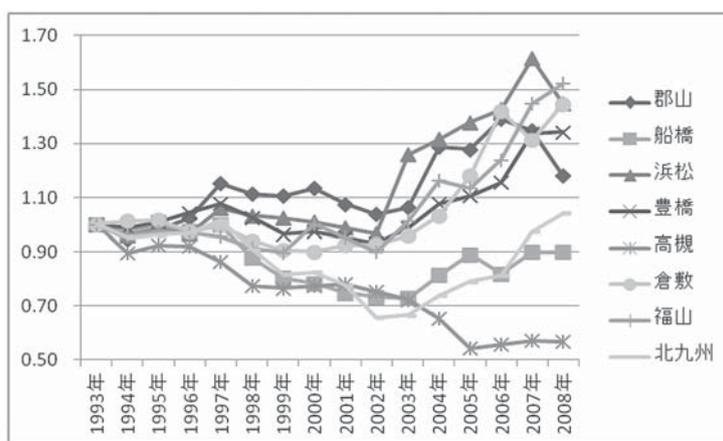


図14 製造品出荷額（1993年基準）

(4) まとめ

全8都市において事業所数と従事者数の減少が見られた。それらの減少は都市により製造品出荷額に様々な影響を与えたと考えられる。

大規模事業所化により生産効率が上がり製造品出荷額が増えた都市は、郡山市、浜松市、豊橋市、倉敷市と福山市である。大規模事業所化を果たしていながら、製造品出荷額を減らしたのが船橋市である。減少はしているが大規模事業所化にもならず、製造品出荷額も変わらない都市は北九州市である。全項目において減少しており、産業のサービス化が進んでいるのが高槻市である。

製造業従事者数や製造品出荷額で見られたように全体としては以下の傾向にある。

浜松市、豊橋市と倉敷市は堅調な輸送用機械に支えられており減少幅が少ない。郡山市は情報通信機械器具や化学、福山市は電子部品・デバイス・電子回路といった成長産業が集積していることから、減少の趨勢を縮小している。

一方、船橋市と北九州市は目立った成長分野や目新しい産業が見受けられないため、低成長となっている。高槻市は前項であげた様に、大企業本社や大工場の市外移転の影響が大きいと考えられる。

船橋市は東京都市圏にあり、高槻市は大阪市と京都市の中間に位置しており、産業のサービス化やベッドタウン化が進んでいると考えられる。一方、北九州市は福岡都市圏に近く

人口も比較的多いため、同様に産業のサービス化が進んでいると考えられる。

表11 Technology（技術）のまとめ

	製造業事業所数	製造業従事者数	製造業従事者/ 製造業事業所数	製造品出荷額
郡山	大幅減少	減少	大幅増加	増加
船橋	大幅減少	大幅減少	増加	減少
浜松	大幅減少	減少	増加	増加
豊橋	大幅減少	微減	大幅増加	大幅増加
高槻	大幅減少	大幅減少	減少	大幅減少
倉敷	大幅減少	大幅減少	微増	増加
福山	減少	減少	微増	大幅増加
北九州	大幅減少	大幅減少	微増	維持

3. Talent（才能）

ここでは、個人の才能を現す要素として、課税所得、製造業粗付加価値額と弁理士数に注目してみた。これは才能ある人物は課税所得が高いと考えられ、才能ある人物が働くことにより粗付加価値が生み出されると考えられるからである。また知的財産も製造業において才能を表わす重要な要素と考えられる。なお、知的財産は都市単位での特許出願数などは統計が取られていないため、弁理士数で代替する。また日本弁理士会が管理しているデジタルデータが2003年からのため、2003年から2011年のデータで分析を行う。

(1) 課税所得

バブル期をピークに落ち込みが激しいため、バブル崩壊後の1993年を起点とした。

ここでは、東京圏と考えられる船橋市、大阪圏と考えられる高槻市は高い金額を示している。しかし、2000年代半ばより高槻市は減少額が大きくなり、他の6都市に近付いている。

また、1993年を基準とした場合、8都市ともに類似した形で推移している。起点から徐々に格差が広がっていった。現状では、約15%低下した船橋市と高槻市、約8%低下の郡山市、浜松市、倉敷市、福山市と北九州市、約4%低下の豊橋市の3つのグループに分けることができる。

これは東京と大阪という二大都市に近い船橋市と高槻市の成長の鈍化に伴い、地方都市間での格差が収斂しているためと考えられる。

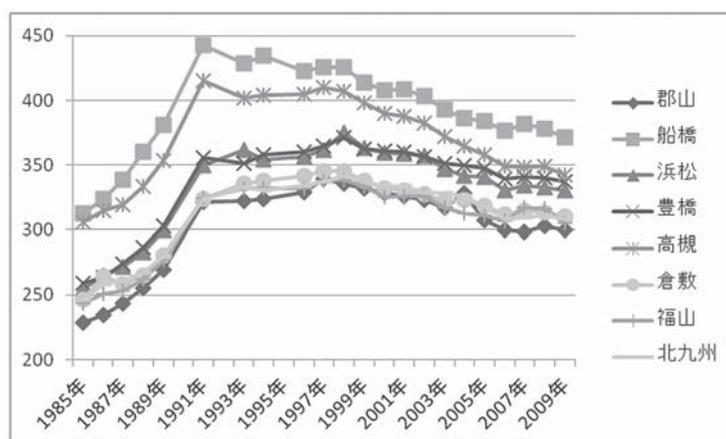


図15 課税所得（単位：万円）

(2) 製造業粗付加価値額

総額では、浜松市、倉敷市、北九州市の上位グループとその他五都市の下位グループに分けられる。

1993年は3千億円～4千億円程度の郡山市、船橋市、豊橋市と高槻市の下位グループ、7千億円強の浜松市と福山市の中位グループ、1兆1千億円超の倉敷市と北九州市の3グループに分かれる。近年では2千億円前後の郡山市、船橋市と高槻市の低位グループ、4千億円台の豊橋市と福山市、7千億円以上の浜松市、倉敷市と北九州市となっている。

1993年基準で見ていくと、約20%増加した浜松市、ほぼ変化がない豊橋市、10～20%低下の郡山市、船橋市と倉敷市、約30～50%低下している高槻市、福山市と北九州市の4グループに分けられる。

これは、第三次産業の成長と類似した傾向が見受けられる。いわゆる都市のサービス化の影響が大きいとも思われる。また、浜松市と倉敷市は市町村合併の影響も大きいと考えられるが、福山市は市町村合併の影響があまり見受けられない。

次に、製造業従事者ひとりあたりの製造業粗付加価値額でみていく。

1993年基準で見ていくと、約20%増加した郡山市、船橋市と浜松市、約10%増加した豊橋市と倉敷市、微減の高槻市、10%以上減少した福山市と北九州市の4グループに分けられる。堅調な輸送用機械が主産業の浜松市、豊橋市や、産業の多様化が進む船橋市、倉敷市は成長が著しい。第三次産業化が進む高槻市、北九州市や鉄鋼業が主産業の福山市、北九州市は減少傾向が強い。

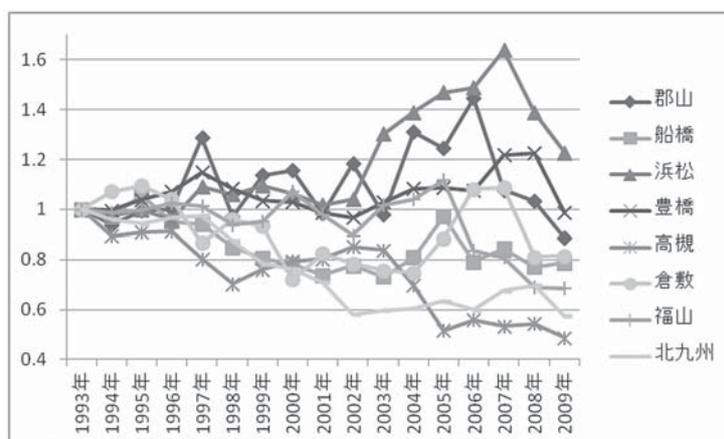


図16 製造業粗付加価値額（1993年基準）

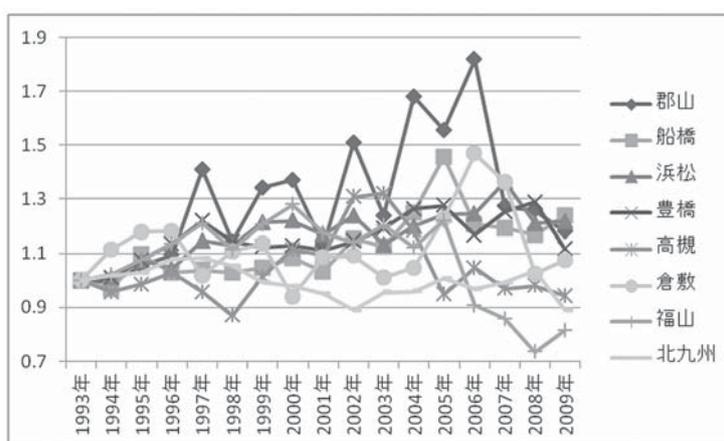


図17 製造業従事者あたりの製造業粗付加価値額（1993年基準）

(3) 弁理士数

倉敷市を除いて増加傾向が著しい。工業都市で弁理士を必要とするのは、研究開発機能がある本社である。8都市でこの条件に当てはまるのは、浜松市、福山市と北九州市である。しかし、弁理士数の絶対数では、三大都市圏に福岡都市圏を加えた4都市圏の通勤圏と考えられる船橋市、豊橋市、高槻市、北九州市と研究機能を保有する本社が多い浜松市で高い数値を示している。このことから船橋市では、特許だけでなく、実用新案、意匠、商標などを専門とした弁理士も多いと考えられる。

また成長率は上記4大都市の通勤圏の4都市が高く、絶対数と類似した傾向である。

表12 弁理士数の推移

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
郡山市	4	5	5	6	6	4	6	6	5
船橋市	10	13	14	12	14	18	20	22	24
浜松市	11	14	14	14	19	19	20	22	15
豊橋市	6	6	7	9	11	10	10	12	13
高槻市	4	5	5	7	8	9	11	13	15
倉敷市	6	6	7	7	8	5	5	6	6
福山市	3	3	4	2	2	2	2	2	4
北九州市	8	9	10	13	12	13	16	19	20

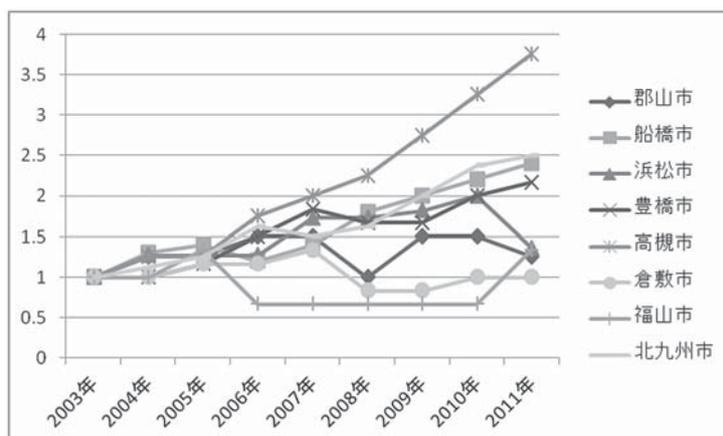


図18 弁理士数の推移 (2003年基準)

(4) まとめ

才能は、第Ⅱ章1節の8都市概況や同章2節の Technology (技術) の傾向と類似しており、浜松市と豊橋市の成長が高い傾向がみられる。準じているのは郡山市と船橋市である。浜松市と豊橋市は輸送用機械が市内製造業出荷額で長年第1位となっており、堅調な輸送用機械に牽引される形で付加価値を上げていると考えられる。また、郡山市や船橋市は飲料・たばこ・飼料や食料品などの国内向け安定分野が主要産業であるために高付加価値化が進んでいると考えられる。このような成長分野や安定分野が主産業の都市では、高付加価値であることから、その都市に才能ある人材が集まり、それにより都市が成長していくという好循環が生まれている。

高槻市では産業のサービス化と大阪市と京都市のベッドタウン化が促進され、大企業や大規模工場の市外移転もあり、工業都市からの脱却が見受けられる。

福山市と北九州市では、長年鉄鋼が市内製造業出荷額の第1位を占めており、一般機械器具と電気機械器具も上位を維持している。一般機械器具や電気機械器具は新興国との競争にさらされる労働集約型製造業であるため、高付加価値を生み出しにくく、現状維持の傾向が強い。

倉敷市では、石油、鉄鋼と化学といった素材中心の資本集約型製造業が主体であり、設

備投資により従事者は減少していき、従事者あたりの付加価値額は増大している。

表13 Talent（才能）のまとめ

	課税所得	粗付加価値額	製造業粗付加価値額 粗付加価値額/ 製造業従事者	弁理士
郡山	減少	減少	大幅増加	微増
船橋	大幅減少	減少	大幅増加	大幅増加
浜松	減少	大幅増加	大幅増加	微増
豊橋	微減	維持	増加	大幅増加
高槻	大幅減少	大幅減少	微減	大幅増加
倉敷	減少	減少	増加	維持
福山	減少	大幅減少	大幅減少	微増
北九州	減少	大幅減少	大幅減少	大幅増加

4. Tolerance（寛容性）

Richard L. Floridaが提唱するTolerance（寛容性）は、ゲイ指数、ボヘミアン指数やメルティング・ポット指数で分析していくのだが、日本では統計的に調査分析が難しい。そこで、ここでは日本的寛容性を計るものを代替させる必要がある。

日本では「やрмаいか」と呼ばれる浜松市の気質が本田技研工業、トヨタ自動車、スズキ、ヤマハ発動機などの起業家を生み出したことや、「のぼせもん」と呼ばれる福岡市民（博多っ子）の気質が近年の起業の多さに繋がっていると、一般的に言われている。このような都市の特長は、江戸時代や明治時代及びそれ以前からの市民の気質や風土とも呼ばれている。このような気質や風土というものを日本的なTolerance（寛容性）とみなしていくこととする。この日本的Tolerance（寛容性）については、統計データなどから見だし難いため、市史などの資料から読み解いていくこととする。また読み解いていく上で、キーワードとして“進取性”と“寛容性”に着目していく。広辞苑によれば、“進取”とは「みずから進んで事をなすこと」とあり、“寛容”とは「寛大で、よく人をゆるし受け入れること」とある。進取性については、郡山市史では開拓の際の大量の入植者受け入れや、困難な開拓を成し遂げたこと、浜松市市史では多数の新産業を成長や発展させてきたこと、で使われていた言葉である。これを産業創出において重要な言葉として取り上げた。

“進取性”は起業や新産業に取り組む事と関係性が高く、地域内部での進取性の高い人材や地域外部からやってくる進取性が高い人材を受け入れる要素が“寛容性”であるといえる。このように考えると、日本の市史における“進取”“寛容”は、Richard L. Floridaが提唱する3TにおけるTolerance（寛容性）と関連性や親和性が高いといえる。

(1) 郡山市

江戸時代には奥州街道の郡山宿として繁栄しており、村から町へと昇格するほどであった。また、江戸時代には産業としてはたばこ・紅花・藍の栽培も始まっており、土摺白・

鋳物・菅笠などの手工業も発達していった。

幕末の戊辰戦争により、街の大半を焼失したが、街の復興ははやく進んだ。それは地元有力者達が率先して生産会社を設立した事に起因している。その後は、1873年、地元有力商人たちが開成社を結成し、県と開成社の共同による「国営安積開拓（あさかかいたく）」が始まった。安積開拓事業は、国営事業第1号として実施され、猪苗代湖から疏水を開鑿して原野を開発し、失業士族を入植させようという事業であった。安積開拓事業による安積疏水は、農業用水として当地の開拓を進め、工業用水・水力発電・飲用水にも用いられ都市化を進めた。特に地域経済に大きな効果を与えたのは、疏水に伴う水力発電事業であった。これは国内初の長距離送電であり、この存在により郡山には信州を始めとする各地の資本により紡績工場が多数進出し、鉄道網の拡充とともに近代化が加速された。

また豊富で安価な電気は、上記の紡績工場に加えて煙草工場、化学工場などの導入を促進していった。

その後、郡山駅が鉄道路線の分岐駅となって人や物が集散し、大正時代には市制施行して郡山市が福島県最大の都市となった。

1944年に「軍都」に指定され、郡山市の産業全体が軍需産業へ転換し、活況を呈していく。しかし、第二次世界大戦時の空爆による被害のため、市内の荒廃はすさまじいものであった。このような悲惨な状況を契機として捉え、郡山市駅を中心として10余年をかけ復旧事業を遂行していった。また、軍需工場に変わっていた産業を衣料・肥料・鍋釜・薬品・家庭用品などの製造に切り替えていった。

高度経済成長期には繊維工場、化学工場、鉄工・木工などの既設の工場を拡充強化されていった。新しい工場としては硝子工場、製紙工場、食料品工場なども設立されていった。このように高度経済成長期には京浜工業地帯の企業が多く進出してきて、関東地方との繋がりが強まっていった。

現在では、東北第二の規模の都市圏の中心都市であり、東北で人口第三位の都市である。近年は、物販・サービスの郊外化が進んで中心部の集客力が低下し、仙台経済圏の影響を受けるようになっていく。

市内に本社を置く企業は、スポーツ用品で日本一の規模を持つ「ゼビオ株式会社」やラーメンチェーン店の「株式会社幸楽苑」や「大東銀行」などが挙げられる。市内に工場を持つ企業としては「日東紡績株式会社」「保土谷化学工業株式会社」「三菱電機株式会社」など繊維、化学、電気など明治以降に発達してきた関連分野の工場が多い。

明治初期、戊辰戦争に敗れ、賊軍の汚名を被った東北地方は、「白河以北一山百文（しらかわいほくひとやまひゃくもん）」と言われてきた。このような件により、中央に対して反骨心の様なものが生まれた。

次に気質や風土について触れていく。

福島県を縦走する奥羽山脈、阿武隈山系によって、地形的には3つに分類される。

「浜通り」=相馬市からいわき市に至る太平洋沿岸。「中通り」=福島市、郡山市、白河市などの県央地域。「会津」=山に囲まれ、すぐ隣は越後の国。郡山市は「中通り」に属し、江戸時代より天領や小藩が入り交じり、交通の要所でもあったことから、合理的で進取の気性に富んでいるとされる。

これは、安積開拓事業の際に、人口5,000人の町の周辺に約500戸の2,000人余の士族が全国から集ったことが始まりである。この入植の第一陣が久留米士族で、その後、岡山、土佐、鳥取、二本松、棚倉、会津、松山、米沢の様々な藩から人々が集った。

このような歴史を持つため、現在も脈々と市民に受け継がれる開拓者精神（フロンティアスピリッツ）が郡山市の原動力と言われている。このような進取性が強い面の具体的な事例として「東北のシカゴ」から「東北のウィーン」へのイメージ改善が挙げられる。これは、犯罪発生率の高さに加えて暴力団の抗争が相次いで発生したことから、「東北のシカゴ」という異名を持っていた郡山市が、昭和30年代から市民主体による音楽活動によってイメージ改善を目指し、現在では「東北のウィーン」や「音楽都市」という異名で音楽活動が盛んな街としても知られるようになった活動である。

以上の経緯により、進取性・寛容性ともに高いと思われる。

(2) 船橋市

江戸時代には代官領や旗本領とされており、御成街道、佐倉街道、上総街道、行徳街道の集中する所であったため、宿場として発展した。特に、成田山信仰が盛んとなると、成田山への参拝客の休憩地として発展した。

明治維新の戊辰戦争では、船橋・市川地方も局地的に戦場となり、まちのかなりの部分が焼失させられた。

その後、1894年私設の総武鉄道が市川～佐倉間に開通し、間もなく錦糸町まで延長された。同鉄道は1907年に国有化され、1908年に千葉までの複線化が成された。次に京成電鉄の前身である京成電気軌道は、1911年に着工され、1916年に船橋まで延長された。さらに、東武鉄道野田線の前身である北総鉄道は、1923年に船橋～柏間に開通した。これら鉄道網の発達には、船橋の町の機能を一地方都市から東京の衛星都市へと変化させていった。1937年、周辺町村と合併し、県下4番目の市として船橋市が誕生した。

戦時中は軍都として発展したのだが、東京及び周辺都市への大規模空襲の被害は軽微なものであった。船橋市街は戦災をまぬがれたため、農産物や海産物の集積地として買い出しのメッカとなり、“日本の上海”とも称されていた。

1950年代に入ると、京葉工業地帯造成の歩みが始まり、船橋市でもそれに呼応して埋め立てによる工場用地造成を計画、1956年から埋め立てを開始し、1964年には中小企業団地が造成された。

また、戦後の鉄道網は、新京成電鉄を始めとして次第に整備されていき、それに合わせ

て宅地造成も進んでいった。これらに比例するように、市人口は1964年に20万人であったものが、1969年に30万人、1974年に40万人、1983年に50万人と急増していった。

現在では、政令指定都市と県庁所在地を除いた都市の中で最大の人口である。

産業に関しては、東京に近いこと、戦災被害が少なかったこと、陸路・海路ともに交通の要所であることなどの理由により、食料品などの大規模工場が設立されていった。

市内に本社のある企業は、旭硝子関連会社のAGCテクノグラス、日用雑貨を取り扱う商社である「株式会社あらた」、食料品製造の「石井食品株式会社」「フジフーズ株式会社」などがある。市内にある工場も「キーコーヒー」や「サッポロビール」など食料品関連が多い。

また、中山競馬場やオートレース発祥の地である船橋オートレース場などの娯楽施設もあり、首都圏の労働力を確保する「商都」としての機能も充実していった。

冬でもほとんど雪が降らない温暖な気候や海の幸山の幸に恵まれ、おおらかな性質が強い。また、宿場町であったため開放的な性格でもある。

以上の経緯により、進取性は普通であり、寛容性は高いと思われる。

(3) 浜松市

江戸時代には浜松藩の城下町、東海道の宿場町として栄えていた。また、江戸時代から綿織物、製材が盛んであった。明治時代になり綿織物から自動織機の発達があり、製材から木工機械が開発されていった。第二次大戦後は、エンジン付きの自転車がオートバイへ進化していき、オートバイから自動車へと発展していった。

また、明治後半に山葉寅楠がオルガンを製作したことから始まった楽器工業は、昭和に入ってヤマハと河合楽器の二大メーカーとなり、1960年代の高度経済成長とともに浜松市の楽器産業は飛躍的に発展し世界的な楽器の生産地となった。

これらの多様な産業を支える技術として、周辺技術も磨かれていった。これは切削、研磨などの加工技術をはじめ、木工機械・NC工作機械・金属製品・電子楽器や電子応用装置関連産業をさし、これらの周辺技術が主要産業の周辺産業として発展していった。このように多様な産業に対応できる下請け企業が増えたことで、時代の変化に対応できる基盤ができ、都市が発展していった。

このような時代にあった対応力は、製造力だけでなく販売力にも繋がっていく。例えば、ヤマハ株式会社や株式会社河合楽器製作所が楽器の普及や販売に繋げていくために、音楽教室や各種コンサートを開催していったことが具体的な事例として挙げられる。これは、「ピアノや電子楽器を広範囲に知らしめる浜松商法」と呼ばれているが、周到的なマーケティング戦略である。これを知識としてではなく、創意工夫でやっていったことが賞賛に値することである。

これらの産業の発達は、遠州人気質が大きく寄与していると言われている。浜松地域の

起業家精神は、いたるところで進取性、積極性といった独自性を示している。特に、遠州人の気質をあらわす言葉として「やらまいか」（やろうじゃないか）がある。この言葉に代表される精神が、この地域を現在のような活力ある工業都市へと発展させたともいえる。

また、よそからの人を受け入れるという風土については、歴史的な背景によるものと考えられる。これは、江戸時代に藩主が頻繁に変わっていることに由来している。藩主が変われば、藩士も変わり、藩校も新しいものになる。つまり、転封によって、支配層と知識層がごっそり入れ替わったわけであり、変わった藩主は、お茶や綿花といった新しい産業を持ってきて地域に根付かせたわけである。

市内に本社を置く企業は、楽器関連のヤマハ株式会社、株式会社河合楽器製作所や自動車関連のスズキ株式会社、光関連の浜松ホトニクス株式会社、繊維関連の株式会社丸八真綿などがある。また、工場としては本田技研工業浜松製作所や東海旅客鉄道浜松工場などもある。これらは、浜松市の歴史的経緯、風土、気質に密接に関わり、イメージと合致するものである。

以上の経緯により、進取性・寛容性ともに高いと思われる。

(4) 豊橋市

江戸時代には、3万石～8万石程度の譜代大名である吉田藩によって治められた。吉田は城下町、港町、宿場町（吉田宿）として栄え、豊橋市二川町も二川宿として栄えた。吉田大橋（豊橋）は東海道における重要性から、江戸幕府直轄の橋として管理された。

大政奉還直後の1869年に吉田は豊橋と改名され、1871年7月に廃藩置県により豊橋県となり、同年11月には額田県、1872年に愛知県に統合された。1878年制定の郡区町村編制法により郡や町村が置かれ渥美郡豊橋町となり、1889年に郡制及び町村制を施行し、1906年には豊岡村と花田村を合併し市制を施行した。

1888年に東海道線が開通し豊橋駅が開業した。路面電車は1925年に開業した。このように明治以降も交通の要所として栄えてきた。

1885年には陸軍歩兵第十八連隊が置かれたほか、1908年から1925年までは高師原に陸軍第15師団が置かれるなど軍都として繁栄した。また明治から昭和の初めまでは養蚕業、製糸業が非常に盛んであった。第二次世界大戦中は、1944年の東南海地震と、1945年の豊橋空襲により、市街地の7割が焼失した。

第二次大戦後は、日本紡績（現ユニチカ）を始めとした工場誘致活動を積極的に行い、郊外に工場が次々と建てられていった。1968年には豊川用水が完成し農業・工業の発展に寄与した。

1970年代から30年にもわたり、全国の都市の中で農業粗生産額第1位を続けた。また、1959年に完成した豊橋港（現在は三河港の一角）は、三河港の中心として発展した。豊橋を中心とした三河港は国内屈指の国際貿易港であり、特に自動車の輸出入は金額、台数

ともに全国第一位である。

以上のような状況を反映して、市内に本社を置く企業は自動車関連のフォルクスワーゲングループジャパン株式会社や武蔵精密工業株式会社、食料品関連の東海漬物株式会社などがある。また、工場では三菱レイヨン豊橋工場や日東電工豊橋事業所などがある。

豊橋は、豊かな自然と温暖な気候に恵まれた日本有数の生産額を誇る農業地域であり、歴史と文化に育まれた快適で暮らしやすい都市である。しかしながら、市民の保守的な気質は排他的で変化を好まず、自己表現にも消極的である。

以上の経緯により、進取性は普通であり、寛容性は低いと思われる。

(5) 高槻市

江戸時代には淀川と山陽道という水陸2大交通路の要衝であったために、芥川宿は六宿駅の一つとして繁栄した。また、富田は酒造りを中心とした商工業の町へと大きく発展していった。

明治・大正の時代を経て、1931年1月には三島郡高槻町・芥川町・清水村等の5町村が合併して、新しく高槻町が成立、大戦中の1943年1月に大阪府下で9番目の都市として高槻市が誕生した。

昭和初期からの工場誘致運動により、近代工場も進出して産業化が進展するとともに住宅建設も活発化し1969年に20万人、1973年には30万人を突破している。

高槻市は、大阪平野の北東にあって、京都と大阪の中間に位置している。北は北摂山地に連なる山並みと丘陵、南は山間から流れ出る芥川・桧尾川などによって形成された平野が広がり、琵琶湖から大阪湾に流れる淀川が市域の南の境になっている。

このような立地的好条件もあり、電気機器、機械、金属、化学、食料品など様々な分野の工場の進出があった。この結果、昭和30年代から昭和40年代前半には第二次産業比率が50%を越えていた。その後は、大阪市と京都市の2政令指定都市のベッドタウンとしての色彩を強めていき、第三次産業の比率が急速に高まっていった。

市内に本社を置く企業は、食料品関連のグリコ栄養食品株式会社や丸大食品株式会社、化学関連のサンスター株式会社、電気機器のパナソニック フォト・ライティング株式会社、機械関連の株式会社西島製作所など多分野にわたる。また、市内にある工場も東レフィルム、ニチレイフーズ、クラシエ薬品など同様に多分野にわたる。

しかし、キーエンス、日清食品、アルインコは大阪市へ、わかさ生活は京都市へなど市内に本社を置く大企業が市外へ移転している。

大阪と京都に挟まれた地域が影響してか、大阪の開放的な面と京都の閉鎖的な面が入り混じっている。

以上の経緯により、進取性は普通であり、寛容性は高いと思われる。

(6) 倉敷市

岡山平野の西部を占める倉敷平野と呼ばれる広大な平地を中心にした地域である。江戸時代には天領を含め大名領、旗本領など複雑な統治をされていた。その中で、天領になった倉敷旧市街は高梁川と児島湾を結ぶ運河として倉敷川が作られ内陸の港町となった。その後、倉敷が商人の町として発展したのは港の機能に加え、年貢米の集積地としての機能が大きかったようである。倉敷代官所は商人たちの自治を認め優遇したことで人口も増加し、領地は名目上5万石であったが、実質は10万石以上の領地となっていた。

児島地区は岡山藩の支藩である天城池田家支配の下、古くからの産業である塩田に加え、周辺の新田で栽培された綿花を使った機織りが盛んになり、藩はそれらに専売制を取り入れ財政の柱にした。やがて機織りによって作られた製品が地場産業となり、真田紐や足袋等といった名産品を生み出し“繊維の町児島”の素地を形成していく。また、下津井は北前船の寄港地、田の口と下村（現下の町）は瑜伽大権現と四国金刀比羅宮を結ぶ港として繁栄した。結果として、多くの豪商が生まれ、現在の白壁の町並みが築かれた。

蘭草栽培とそれを原料に畳表・花筵の生産が行われ、全国でも有数の産地であったが、現在は殆ど行われていない。

明治に入り、1871年の廃藩置県により倉敷村に倉敷県役所が置かれた。1872年に倉敷県と福山県等が合併し深津県になり、翌年小田県に改称された。1875年には小田県が岡山県と合併した。1881年には玉島乙島に玉島紡績所が操業した。1891年に倉敷村が倉敷町に町制施行し山陽鉄道倉敷駅が開業された。1921年には児島地区で学生服の生産がはじまった。

昭和に入り1928年に倉敷町が市制施行し、岡山県で2番目の市として旧倉敷市となる。

大戦中の1945年に水島が空襲され、水島航空機製作所が破壊される。戦後の1953年に水島臨海工業地帯の建設が始まる。1965年に児島地区でジーンズの生産がはじまる。

1967年に旧倉敷市・児島市・玉島市が新設合併、新たな現在の倉敷市となる。

以上のように江戸時代以降の伝統産業である繊維産業が、制服やジーンズとして現代に発展して生き残っている。学生服や制服は生産高日本一を誇り、国産ジーンズ発祥の地でもある。

市内に本社を置く企業は、化学繊維の萩原工業株式会社、繊維の株式会社ビッグジョンなど多数あるが、上場企業は非常に少ない。また、繊維産業の倉敷紡績株式会社や尾崎商事株式会社、化学関連の株式会社クラレなど本社を市外に移転した大企業も見受けられる。

また、市内に工場を持つ企業としては石油精製のJX日鉱日石エネルギー水島製油所、化学工業の三菱化学水島事業所や旭化成水島製造所、鉄鋼業のJFEスチール西日本製鉄所倉敷や東京製鐵岡山工場、機械生産の三菱自動車工業水島製作所や住友重機械工業岡山製造所など多種にわたる。

次に気質や風土について触れていく。

倉敷は、戦国期の堺と類似した自由都市であり、どの大名の統制も受けず、町人の自治によって町が運営され、独自の政治意識と文化意識が醸成された。また天領であったため、将軍の名代である代官が駐在していたのだが、代官は町政に干渉せず、富裕商人の会議による自治が行われていた。このような自治の精神（自律性）を「天領根性」と倉敷市民は呼んでいる。

また、明治以降に大原家が蓄財を悪徳と見なし、財を社会に還元することを善としており、私費を投じ大原社会問題研究所、倉敷労働科学研究所、大原農業研究所、倉敷中央病院、大原美術館を建立している。

これらのような自治の精神や大原家の行いから、倉敷市民は日本の中でいち早く“公共”と言う概念を身につけていった。

以上の経緯により、進取性・寛容性ともに高いと思われる。

(7) 福山市

関ヶ原の戦い以後は福島氏の所領となり、神辺と鞆に支城が置かれた。1619年に福島氏の改易により徳川家康の従兄弟である水野勝成が西日本の有力外様大名への幕府方の楔として備後国東南部・備中国西南部の10万石を与えられ、福山藩が成立した。水野勝成は当時干潟であった臨海部の深津郡野上村に新たな城と城下町を建設し、この町を福山と名づけた。よって、福山の歴史は福山藩が成立した1622年に始まったといえる。以後、数十年単位で大名が転封されていく。

1871年に明治維新の廃藩置県により備後国旧福山藩領と神石郡、甲奴郡の半分、備中国小田郡、後月郡の大半を持って福山県が設立され県庁所在地は福山町に定められた。その際、同年に福山県は深津県へ名称が変更され、1872年には深津県と倉敷県が統合され小田県が設立、県庁は小田郡笠岡町に移転された。そして、1875年には小田県が岡山県へ編入され、1876年に岡山県から旧備後国である沼隈、深津（福山町）、安那、品治、芦田、神石の6郡が広島県に移管された。こうした中、1891年9月に山陽鉄道笠岡～福山間が開業し、同年11月には福山～尾道までが開業したことを契機に、福山町は工業都市へと変わっていった。その後、1908年に陸軍第41連隊が福山町に設置されると町の経済は発展を遂げ、1913年4月には福山町が野上・三吉両村を編入し、同年12月に鞆軽便鉄道（福山～鞆）が開業した。1914年7月には両備軽便鉄道（両備福山～府中町）が開業するなど交通機関も更に整備されていき、1916年に福山町は廃されて、福山市が誕生した。

1916年7月に広島県では広島、尾道、呉に次ぎ4番目に市へと移行した。その後、福山市は順調な発展や周囲の村を吸収合併して市域を広げていく。このことから、平野部が少なく開発の余地がない尾道市に替わって、広島県東部の中心都市となっていった。大戦中の1945年の福山大空襲により市街地は壊滅的な打撃を受けたが、戦後の高度経済成長の

波に乗ったことにより復興を遂げていった。その中でも日本鋼管福山製鉄所の誘致に成功したことにより企業城下町として急速に都市開発が進んで人口が増加していった。昭和後期になると高度経済成長時代の終焉や鉄鋼不況などにより人口は約37万人程度で頭打ちとなった。しかし、その頃には製鉄所の城下町から広島県東部の中心都市へと転換していった。

その後、平成の大合併により市域は更に拡大し、ほぼ旧福山藩領であった地区となり人口は約45万人に達した。

重要港湾福山港は港湾設備整備が進むにつれ、毎年20%以上の割合で輸出入量・額が伸びており、中四国地方では倉敷市の水島港に次ぐ規模となっている。

また、瀬戸中央自動車道と西瀬戸自動車道という2つの四国への連絡橋の中間に位置し更に現在建設中の中国横断自動車道尾道・松江線が開通すると、一層備後都市圏が中四国地方内の各主要都市への所要時間、輸送コストの面で優位となることから、企業の進出が増加している。

市内に本社を置く企業は、輸送用機器のツネイシホールディングス株式会社、繊維のカイハラ、紳士服の製造販売の青山商事株式会社、陸運業の福山通運株式会社、機械製造のテラル株式会社など非常に多い。これは、都市規模あたりのオンリーワン・ナンバーワン企業数トップを浜松市と争うほどである。また、世界最大規模のJFEスチール西日本製鉄所福山や三菱電機福山製作所、シャープ電子デバイス事業本部など多様な業種の大規模工場も多い。

次に気質や風土について触れていく。

瀬戸内の温暖な気候の中で育った備後の人は、人なつっこくて温厚な人が多い。また、人々は進取の気性に富んでおり、人々の目は常に地域外に向いていた。これに譜代大名による福山藩政以降の「中央志向」が加わり、現在の福山人の気質が形成されている。

以上の経緯により、進取性・寛容性ともに高いと思われる。

(8) 北九州市

江戸時代には、現在の門司区、小倉北区、小倉南区の全域と、八幡東区の東半分は豊前国に属し、八幡東区の西半分と、八幡西区、若松区、戸畑区の全域は筑前国（遠賀郡、鞍手郡）に属しており、別の国であった。

1871年8月の廃藩置県により、豊前国は小倉県に、筑前国は福岡県となった。しかし、1876年8月の府県合併により、小倉県は分割されて大半の地域が福岡県と合併した。それ以降、現在の市域全体は福岡県に属するようになる。

豊前国と筑前国はともに、山口市に拠点を置く西日本最大の大名であった大内氏の時代には、この大内氏により守護されており、文化圏の枠組みでは、九州よりも本州や瀬戸内海岸の文化の影響が強い。また、この近辺の基礎産業となった官営八幡製鉄所の建設には、

明治政府の長州閥が深く関わっており、歴史的にも豊前と長州の2地域は密接である。

1889年の市町村制施行により、それぞれが町制を敷き、大正時代に門司市、小倉市、戸畑市、若松市、八幡市が成立した。1963年2月にこの5市が新設合併し、4月1日に政令指定都市となった。

地理的に響灘に面していることもあり、今の市域全体が古くから軍事の要衝ともなっており、明治時代には下関地域ともども「関門要塞」として指定されていた。さらに小倉には陸軍の造兵廠が置かれていたため、1945年にはここが長崎に投下されたプルトニウム型原子爆弾の最初の投下目標となっていた。

1901年に操業を開始した八幡製鉄所を契機として、鉄鋼・化学・窯業・電機などの工場が集積する北九州工業地帯を形成してきた。

現在でも、工業は市の重要な産業であるが、従来の素材型のほか、主要産業になるほどの成長に至っていないが、自動車関連産業など新しい分野の企業進出も進んできている。また、かつて公害克服してきた技術を活かした、リサイクル業をはじめとする環境関連産業が集積する北九州エコタウンや、北九州学術研究都市を拠点とした半導体関連企業の研究機関の集積も進んでいる。

市内に本社を置く企業は、ガラス土石製造のTOTO株式会社、電気機器の株式会社安川電機、情報通信産業の株式会社ゼンリンなど製造業が多い。しかし、近年は都市のサービス化に伴い冠婚葬祭業の株式会社サンレー、陸運業の第一交通産業株式会社、小売業の株式会社ナフコや株式会社タカミヤなど非製造業も増えてきている。

次に気質や風土について触れていく。

玄界灘に注ぎ込む遠賀川流域沿岸を川筋（かわすじ）と言う。かつて筑豊炭田の石炭輸送は遠賀川の川舟に頼っており、筑豊地区の各炭鉱から川舟に載せ、芦屋港から積み出していた。このため船頭には体力と度胸が必要とされていた。このような世界のため、人を信じ、きっぷのよい半面、喧嘩や博打に明け暮れる気の荒い性格が養われていった。こうした直情径行の性格を川筋気質と呼んでいる。「無法松の一生」の富島松五郎をイメージすると非常に理解しやすいものである。

以上の経緯により、進取性は普通であり、寛容性は高いと思われる。

(9) まとめ

全8都市は江戸時代に非外様大名の藩であり、幕府の庇護の元、交通の要所として繁栄している。この点では、条件的な大差は無い。明治時代以降の都市の発展には軍都という条件は大きかったようである。これは、地域経済の底上げや後押しとして有効であったと考えられる。

しかし、軍都時代から戦後にかけて、民間工場→軍需工場→民間工場と推移した際に8都市で大きな違いが出ている。例えば、郡山市では生産能力や新製品の開発能力が向上し

朝鮮戦争の特需景気の波に乗ることが出来た。また、浜松市では楽器などの木材加工から軍需産業での木製プロペラ製造を経由して金属製プロペラ製造まで発展し、戦後の二輪車や金属加工まで発展していった。このように、軍需産業という異質なものを受け入れ、地域の産業へ取り組んでいけるか否かということも気質や風土に関係しているといえる。

都市の成長や発展には、都市規模や産業発祥の時期は、余り影響がないようである。また、空襲による被害は、戦後の高度経済成長の影響もあり、8都市の発展に対する影響は少ないようである。しかし、こちらも軍都と同様に都市での対応に差が出ている。良好な対応事例として、郡山市では空襲被害が約五万坪と酷かったが、これを契機と捉え戦災都市として復興事業での大規模な都市開発を行っている。

上位五業種内に都市における発祥の製造業種は、郡山市、船橋市、豊橋市、高槻市、倉敷市、北九州市では2005年時点でも入っている。浜松市では2000年、福山市では1995年までは同様に入っていた。

船橋市と北九州市を除く6都市では、第二次産業発祥の産業が土地由来の農作物に由来するものであり、その後、発祥産業を基礎として、周辺産業の成長や別産業の誘致などにより発展してきた経緯がある。

一方、船橋市と北九州市は近代以降に土地の地理的優位性から産業が誕生したものである。船橋市は自然発生的に人や物が集積し、工場や倉庫が出来ていったことにより都市化していったのに対し、北九州市は官営八幡製鐵所が発祥であり、他律的な始まりのため、住民の進取性が低いようである。

基本的に全8都市ともに江戸時代より交通の要所であり、明治時代以降工場や産業を誘致することにより発展してきた経緯から、寛容性は高い傾向がある。しかしながら、進取性の高低は、消費財と生産財などの製造業種のバランスや新陳代謝に影響を与えていると見ることができる。進取性が低い都市では第二次産業比率が低く、新しい産業があまり育っていない。例外として豊橋市があるが、これは浜松市に近く、愛知県内という立地的好条件により成長産業の輸送用機械が主産業であるということと第一次産業比率が高いということが影響していると考えられる。また、逆の例外として、進取性が高いが第二次産業比率が低い郡山市の場合は、第一次産業比率が高く、福島県内では工業都市であり最大の商都でもあるということが影響していると考えられる。

表 14 8都市の定性的特徴

	主な大名	格式	第二次産発祥		軍都	空襲による被害	定性的特徴		
			時期	種類			イメージ	寛容性	進取性
郡山	松平(久松)	親藩	明治	製糸、化学	○	○	開拓者精神	○	○
船橋		天領	昭和20年代	食料品	○	△	特になし	○	△
浜松	井上	譜代	江戸	綿織物、製材	○	○	やらまいか	○	○
豊橋	松平(大河内)	譜代	明治	繊維、煙草	○	○	特になし	△	×
高槻	永井	譜代	江戸	酒造	×	△	特になし	○	△
倉敷		天領	江戸	綿織物	×	×	天領根性	○	○
福山	阿部	譜代	江戸	綿織物	○	○	特になし	○	○
北九州	小笠原	譜代	明治	製鉄	○	○	川筋気質	○	△

注 空襲による被害は○が甚大、△は軽微、×は被害無し。定性的特徴は○が高い、△は普通、×が低い

Ⅲ. 総括

これまで、Richard L. Florida が提唱する3T（技術（Technology）、才能（Talent）、寛容性（Tolerance））という視点で非県庁所在地、中核都市以上の規模の地方工業都市の調査分析を行って来た。Floridaが提唱する3Tの中で技術や才能は、Floridaが提唱するものと同様の調査分析が可能であったが、寛容性は統計データを活用しがたく、定性的になるが都市の歴史的見地から分析調査を行った。この方法は現状においては、日本の実情にあった方法ではないかと考えている。よって、Floridaが提唱する3Tを米国型モデルとし、今回の調査分析の結果で判明したものを日本型モデルとする。

以上の中で明らかになったのは、都市の成長や発展には産業の多様性が必要であるということである。この場合の多様性とは、製造業種の数だけの問題でなく、質的な多様性も重要であり、生産財と消費財、加工組立と素材、重工業と軽工業などのバランスも必要ということである。

多様性を確保するためには、常に新規産業を外部から誘致するという方法も考えられるが、この方法は他都市との誘致合戦に陥りやすい。また、工場誘致を続けることは、東北地方や鹿児島県の出水市などの様に誘致した大規模工場が撤退や縮小した際のリスクも非常に大きなものとなる。

また、本社機能や研究機能ごと誘致するという方法も考えられるが、そうなると工場誘致よりも激しい都市間競争となりハード的なコストが非常にかかる可能性が大きい。さらに、その企業や産業がその都市に惹かれるような、研究機関を持った大学や周辺産業などのソフト的インセンティブを用意する必要があり、これにも時間やコストが非常にかかり、難しいと予想される。

このようなジレンマの中で、有効な手段と考えられるのは、既存産業が時代とともに変化し、進化していく形である。具体的事例として浜松市は、江戸時代以降、周辺産業や異業種、軍需産業、産学連携などを取り入れていくことで産業構造の自律的進化を成し遂げている。その進化の中で産業の質的量的多様性を手に入れてきている。

このような自律的進化を遂げられる都市は三大都市圏以外では非常に少ないと思われる。

もし、浜松市のレベルまでは達成出来なくとも、近似の自律的進化が遂げられるならば、不足分のみを外部からの誘致などで補完することが可能であり、すべて外部誘致に依存するよりも容易となる。

また、産業の質的量的多様性は、各産業が必要とする人材が多様なため、結果として人材の質的量的多様性をも必要としていくこととなる。

ここで最重要となるのは、起業や新規産業に進出することである。何故ならば、企業や工場の外部誘致はあくまで主従で言うところの従であり、主を補完するものである。すなわち、市民や学生の起業、既存企業からの第二創業、スピンオフやスピンアウトがあることが前提条件である。ここでいう主の部分とは“進取性”であり、これを都市レベルで育てていくことは、地方工業都市が新興国との過当競争に陥らずに発展していける鍵となると考えられる。言い換えるならば、進取性の向上が20世紀型工業都市を脱する際の前提条件になると考えられる。

郡山市でキーワードとされた開拓者精神は、米国では建国以来の基本的なものであり、国、都市、国民などの全てのレベルで備えているものと考えられる。そのため、Richard L. Floridaは、都市や市民には進取性があるという無意識の前提の元に米国型3Tモデルを提唱したと考えられる。一方、日本では歴史的に開拓者精神を持つ都市は限られており、進取性を風土や気質として持っている都市は少ないと考えられる。以上のイメージを図19に示した。

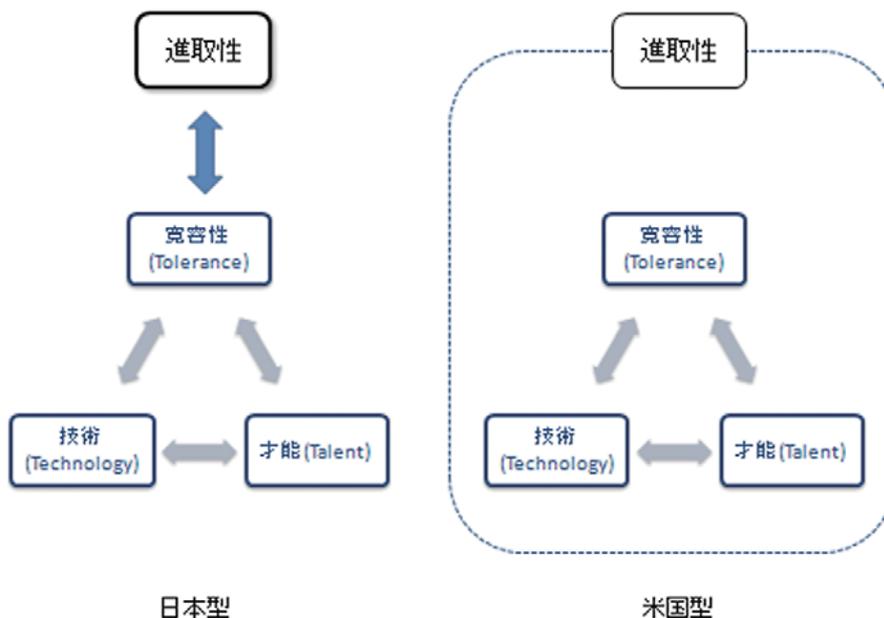


図19 日本型3Tモデルと米国型3Tモデル

今後は、今回の8都市の中で日本型3Tモデルに最も近いと考えられる浜松市と工業都市として対極にあると考えられる北九州市⁽¹⁾を比較調査していき、2都市において寛容性や進取性がどのように培われてきたかを明確にすることを課題としたい。

(角 大輔：都市政策研究所 客員研究員，吉村英俊：都市政策研究所 教授，尹 明憲：北九州市立大学外国学部 教授)

〔注〕

- ⁽¹⁾ 浜松市と最も対になる都市は高槻市であった。しかし、高槻市は第二次産業比率や製造業関係の指数も全体的に急速に減少し、産業のサービス化が進行している。また大阪府及び京都市の都市圏化が進み、ベッドタウン化が進行しており、大企業の市外への本社移転が非常に多く、全体的に脱工業都市化が顕著である。そこで工業都市としての特徴がある中で、浜松市と特徴が大きく異なる北九州市を選定した。北九州市は8都市で人口、人口密度と製造業従事者あたりの製造業粗付加価値額の減少、製造業上位五種に消費財が入っていない、産業発祥が他律的という唯一の特徴を持ち、第二次産業比率の急速な低下が進むグループに属している。

〔参考文献〕

- 1) 石倉洋子,藤田昌久,前田昇,金井一頼,山崎朗 (2003) 『日本の産業クラスター戦略』 有斐閣
- 2) 北九州市 『北九州市産業史』
- 3) 北九州市 『北九州市史』 「近世」, 「近代・現代 (経済産業1・2)」, 「近代・現代 (社会行政)」, 「近代・現代 (教育文化)」, 「五市合併後」, 「五市合併後・補稿資料」
- 4) 橘川武郎, 連合総合生活開発研究所編 (2005) 『地域からの経済再生』 有斐閣
- 5) 倉敷市 『新修倉敷市史』 第三, 四, 五, 六, 七巻
- 6) 工業統計表1985～2009
- 7) 厚生労働省統計情報部 『人口動態統計』 1985～2009
- 8) 郡山市 『郡山市史』 第二, 三, 四, 五, 六巻
- 9) 郡山市 『郡山市市勢要覧2010』
- 10) 郡山市 (2004) 『郡山の歴史』
- 11) 国勢調査1985～2005
- 12) 総務省統計局 『事業所・企業統計調査報告』 1985～2009
- 13) 高槻市 『市勢要覧2005』
- 14) 高槻市役所 『高槻市史』 第二巻
- 15) 東洋経済新報社 『地域経済総覧』 1985～2011
- 16) 東洋経済新報社 『都市データパック』 1985～2011

- 17) 豊橋市『豊橋市産業戦略プラン概要版2011』
- 18) 豊橋市『豊橋市史』 第二, 三, 四巻
- 19) 豊橋市『豊橋市市勢要覧2011』
- 20) 豊橋市『2011年 豊橋の産業』
- 21) 豊橋市企画部企画課 (1999)『中核市移行記念誌』
- 22) 中野茂夫 (2009)『企業城下町の都市計画—野田・倉敷・日立の企業戦略』筑波大学出版
- 23) 浜松市『浜松市史 新編史料編』一, 二, 三, 四, 五, 六巻
- 24) 福山市史編纂会『福山市史』中, 下巻
- 25) 船橋市『市史読本 船橋のあゆみ』
- 26) 船橋市 (2007)『市制施行70周年記念誌』
- 27) 船橋市『船橋市史』
- 28) 船橋市『船橋市市勢要覧2011』
- 29) Florida R (2002) 'The Rise of the Creative Class' Basic Books (井口典夫訳 (2008)『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社)
- 30) Porter, M (1990) 'The competitive advantage of nations', Ashgate Pub (土岐坤, 中辻萬治, 小野寺武夫, 戸成富美子訳 (1992)『国の競争優位 (上・下)』ダイヤモンド社)

〔参考資料〕

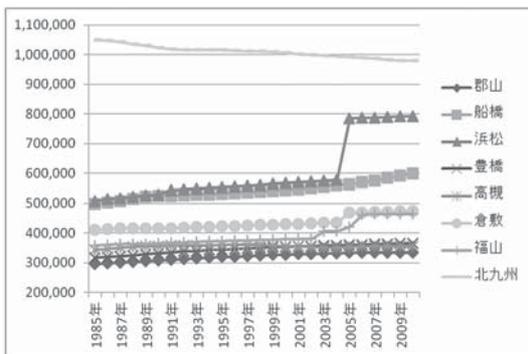


図20 人口推移

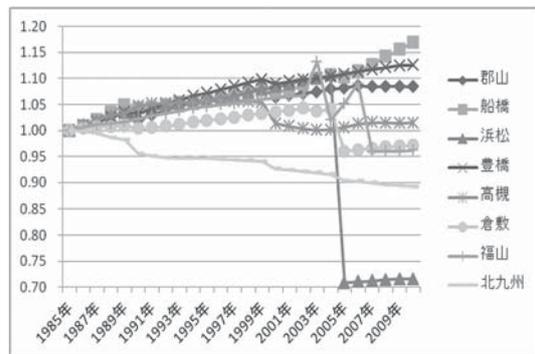


図21 可住地あたりの人口密度 (1985年基準)

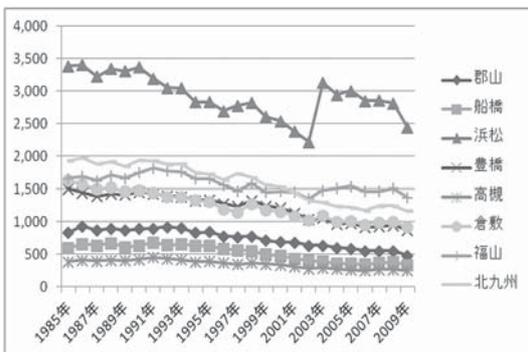


図22 製造業事業所数

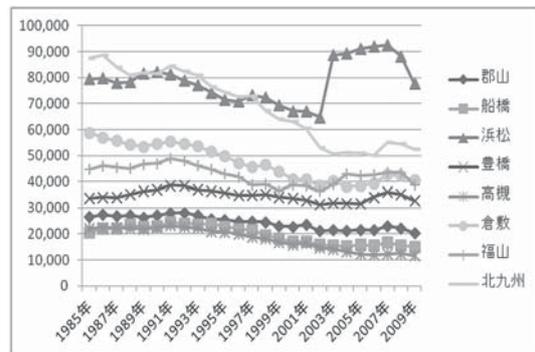


図23 製造業従事者数

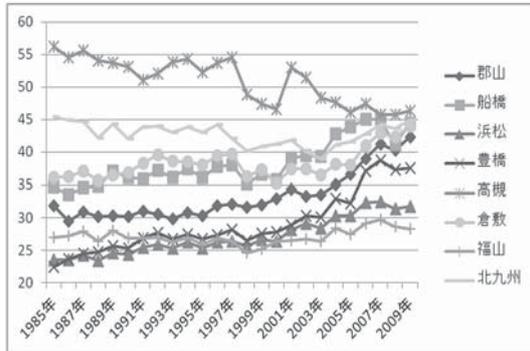


図24 製造業従事者/製造業事業所数

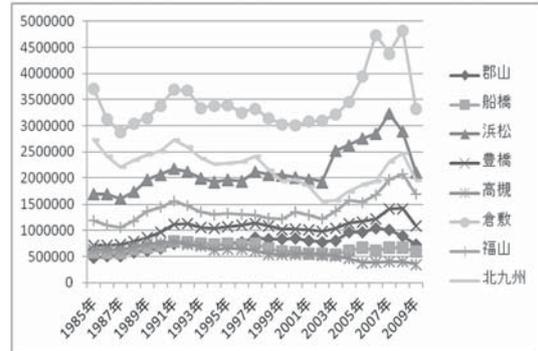


図25 製造品出荷額 (単位：百万円)

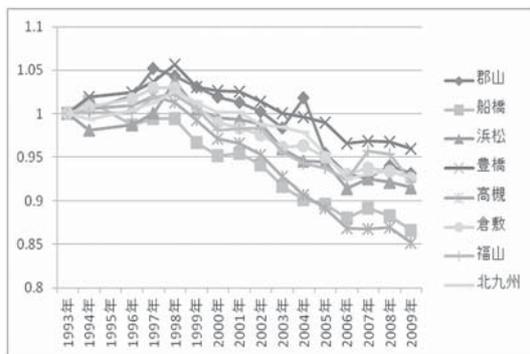


図26 課税所得 (1993年基準)

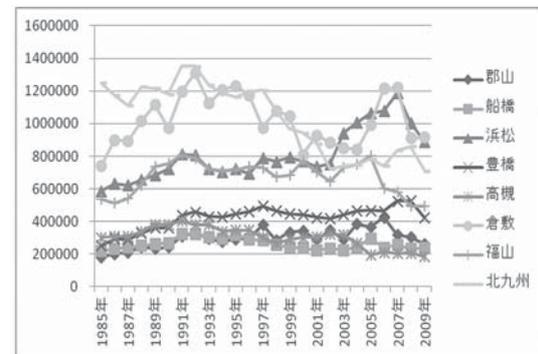


図27 製造業粗付加価値額 (単位：百万円)

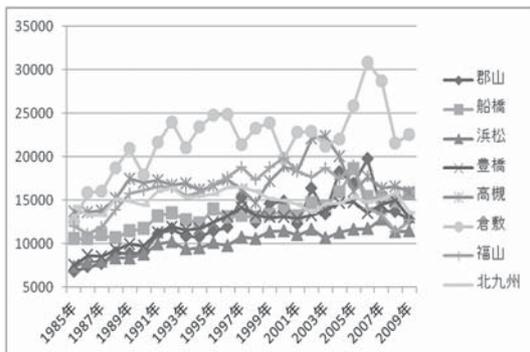


図28 製造業従事者あたりの製造業粗付加価値額 (単位：千円)

STUDIES
OF
INSTITUTE FOR
URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES
CONTENTS

Current status and future prospects as for local industrial cities

Daisuke SUMI, Hidetoshi YOSHIMURA, Myoung-hun YOON ····· 17

No. 6
March 2012
INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
KITAKYUSHU CITY, JAPAN